【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第11期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社MUSCAT GROUP
【英訳名】	MUSCAT GROUP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　大久保　遼
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番１号　渋谷マークシティウエスト20階
【電話番号】	03-6684-2373
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　森岡　祐平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番１号　渋谷マークシティウエスト20階
【電話番号】	03-6684-2373
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　森岡　祐平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,607,331	2,983,770	4,129,746
経常損失(△)	(千円)	△216,009	△334,521	△451,239
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△186,338	△691,170	△368,608
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△186,338	△612,110	△451,058
純資産額	(千円)	1,007,161	508,895	1,086,606
総資産額	(千円)	4,533,336	5,217,887	5,648,878
１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△62.41	△200.40	△121.46
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	22.2	9.3	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△154,681	△11,897	△676,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△370,560	△225,516	△484,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	628,952	△162,026	1,305,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	705,043	290,178	689,619

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第10期中間連結会計期間及び第11期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
３．第10期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループにおきましては、前連結会計年度まで２期連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当中間連結会計期間においても営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況に対し、当社グループでは、2026年８月に販売開始した「MiiS LIFT BRUSH」の売上拡大等を通じた既存ブランドの市場シェア拡大、当社の競争力の源泉であるSNSマーケティングノウハウをグループ内で横展開すること等による事業の収益性改善、並びに持株会社である当社のグループ本社機能の効率化によるコスト削減等により、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に取り組んでおります。

また、当社グループでは、M&A戦略の遂行に必要な財務基盤を強化するため、継続的に資金調達活動を行っております。前連結会計年度においては、第三者割当による新株式の発行及び取引金融機関からの借入等により、合計1,453,791千円の資金を調達しており、当中間連結会計期間においても、取引金融機関からの長期借入れにより200,000千円の資金を調達しております。今後につきましても、取引金融機関との継続的な交渉を通じた追加融資や、外部投資家からの追加出資等による外部資金調達の実施を検討しております。これらに加え、必要に応じて、保有する有価証券等の資産の売却により、追加の資金を確保することが可能な状況にあります。

当社グループといたしましては、当中間連結会計期間末現在で、現金及び預金を300,201千円有しており、当面の事業活動に必要な資金は十分に確保できる状況にあること、更にこれらの対応策を実施することにより、当該事象又は状況を解消し、又は改善することが可能であり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があることに加え、金融資本市場の変動の影響などにも注意を要する状況が続いております。

当社グループは当社（株式会社MUSCAT GROUP）及び株式会社WinC、株式会社ライスカレープラス、株式会社松村商店、株式会社かならぼを中心とした連結子会社８社により構成されており、「ブランドプロデュースカンパニー」として自社ブランド運営やM&Aによるブランド拡充を通じた「ブランドプロデュース事業」を展開しております。

その中で当社は、持株会社としてグループの持続的成長と企業価値向上のための事業戦略及び財務戦略並びにブランド戦略の立案、M&Aの実行、ガバナンスの強化等に注力し、グループ各社においては独立した企業として事業及び組織の構造改革や成長戦略に向けた取り組みに自立的に注力しております。この体制により、当社グループはブランドプロデュース事業のさらなる成長を目指しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

このような状況の中で、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,983,770千円（前年同期比85.6%増）、売上総利益1,488,396千円（前年同期比67.1%増）、営業損失299,542千円（前年同期は営業損失203,441千円）、経常損失334,521千円（前年同期は経常損失216,009千円）、親会社株主に帰属する中間純損失691,170千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失186,338千円）となりました。

なお、当社グループは「ブランドプロデュース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、2,374,376千円となり、前連結会計年度末に比べ246,063千円減少しました。これは主に、現金及び預金が389,418千円減少、受取手形及び売掛金が95,555千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,830,775千円となり、前連結会計年度末に比べ180,451千円減少しました。これは主に、のれんが190,144千円減少、投資有価証券が77,230千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,217,887千円となり、前連結会計年度末に比べ430,990千円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、3,115,977千円となり、前連結会計年度末に比べ284,862千円増加しました。これは主に、買掛金が297,856千円増加、短期借入金が90,229千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,593,014千円となり、前連結会計年度末に比べ138,142千円減少しました。これは主に、長期借入金が106,546千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、4,708,992千円となり、前連結会計年度末に比べ146,719千円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、508,895千円となり、前連結会計年度末に比べ577,710千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失691,170千円を計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して399,440千円減少し、290,178千円となりました。各キャッシュフローの状況とその要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,897千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失658,082千円の計上、売上債権の95,555千円の増加、仕入債務の297,856千円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、225,516千円の支出となりました。これは主に事業譲受による支出113,250千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、162,026千円の支出となりました。これは主に、短期借入金90,229千円の減少、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出274,344千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,468,520	3,468,520	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	3,468,520	3,468,520	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	50,000	3,468,520	17,200	440,449	17,200	1,003,406

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大久保 遼	東京都渋谷区	1,057,330	30.4
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人：インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA, GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	405,500	11.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	165,646	4.7
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野４丁目３番２号	94,000	2.7
GMOメイクショップ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番１号	87,260	2.5
森岡 祐平	神奈川県横浜市青葉区	75,000	2.1
山下 涼介	東京都練馬区	72,900	2.1
GMOベンチャー通信スタートアップ支援株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番１号	72,320	2.0
株式会社クボタヤス	東京都世田谷区深沢７丁目24番28号	54,000	1.5
シニフィアン・アントレプレナーズファンド投資事業有限責任組合	東京都港区浜松町２丁目２番15号	53,980	1.5
計	―	2,137,936	61.6

（注）１．INTERACTIVE BROKERS LLCは、2026年３月５日に当社が第三者割当増資のために発行した株式を引き受けたULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLCの株式をその指示により保有しているため、主要株主になっております。
２．ULTIMATE CLASSIC INVESTMENT LLCは、2026年３月５日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引き受けたことにより、主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,465,800	34,658	１単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,720	―	―
発行済株式総数	3,468,520	―	―
総株主の議決権	―	34,658	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,619	300,201
受取手形及び売掛金	590,698	686,253
商品	954,710	992,952
原材料及び貯蔵品	5,118	7,839
前払費用	60,544	62,129
その他	321,672	326,300
貸倒引当金	△1,922	△1,300
流動資産合計	2,620,440	2,374,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,208	227,381
減価償却累計額	△82,805	△84,695
建物及び構築物（純額）	141,403	142,686
工具、器具及び備品	53,942	76,952
減価償却累計額	△32,034	△41,964
工具、器具及び備品（純額）	21,908	34,987
土地	125,768	125,768
リース資産	16,167	16,167
減価償却累計額	△7,931	△9,435
リース資産（純額）	8,236	6,731
その他	31,248	42,140
減価償却累計額	△12,048	△15,463
その他（純額）	19,199	26,677
有形固定資産合計	316,514	336,851
無形固定資産		
のれん	2,311,467	2,121,323
ソフトウエア	44,596	46,139
ソフトウエア仮勘定	3,013	―
その他	27,355	24,368
無形固定資産合計	2,386,432	2,191,831
投資その他の資産		
投資有価証券	187,564	110,333
敷金	66,622	90,372
繰延税金資産	27,739	71,412
その他	62,362	65,982
貸倒引当金	△36,009	△36,009
投資その他の資産合計	308,279	302,091
固定資産合計	3,011,226	2,830,775
繰延資産		
株式交付費	12,377	8,608
社債発行費	4,834	4,126
繰延資産合計	17,211	12,735
資産合計	5,648,878	5,217,887

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,216	636,073
未払金	220,394	250,844
短期借入金	820,229	730,000
１年内償還予定の社債	60,000	60,000
１年内返済予定の長期借入金	944,550	976,752
リース債務	3,721	3,126
未払法人税等	180,565	205,311
賞与引当金	29,695	16,995
その他	233,741	236,873
流動負債合計	2,831,114	3,115,977
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	1,556,353	1,449,807
リース債務	6,978	5,720
その他	17,825	17,487
固定負債合計	1,731,157	1,593,014
負債合計	4,562,272	4,708,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	423,249	440,449
資本剰余金	986,206	1,003,406
利益剰余金	△267,622	△958,793
株主資本合計	1,141,833	485,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,209	―
その他の包括利益累計額合計	△56,209	―
新株予約権	982	982
非支配株主持分	―	22,850
純資産合計	1,086,606	508,895
負債純資産合計	5,648,878	5,217,887

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,607,331	2,983,770
売上原価	716,605	1,495,373
売上総利益	890,725	1,488,396
販売費及び一般管理費	※1　1,094,167	※1　1,787,939
営業損失（△）	△203,441	△299,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,791	698
受取手数料	3,109	11,662
受取家賃	7,036	300
その他	787	3,947
営業外収益合計	15,725	16,608
営業外費用		
支払利息	21,791	42,788
株式交付費償却	2,752	3,768
その他	3,749	5,029
営業外費用合計	28,293	51,586
経常損失（△）	△216,009	△334,521
特別利益		
固定資産売却益	14,836	―
特別利益合計	14,836	―
特別損失		
減損損失	―	※2　183,762
固定資産除却損	0	462
投資有価証券評価損	―	133,336
商号変更等関連費用	30,461	―
和解金	―	6,000
特別損失合計	30,461	323,561
税金等調整前中間純損失（△）	△231,634	△658,082
法人税等	△45,296	10,237
中間純損失（△）	△186,338	△668,319
非支配株主に帰属する中間純利益	―	22,850
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△186,338	△691,170

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△186,338	△668,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	56,209
その他の包括利益合計	－	56,209
中間包括利益	△186,338	△612,110
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△186,338	△634,961
非支配株主に係る中間包括利益	－	22,850

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△231,634	△658,082
減価償却費	19,517	35,126
のれん償却額	49,285	109,727
減損損失	―	183,762
投資有価証券評価損益（△は益）	―	133,336
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△324	△622
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,434	△12,700
受取利息及び受取配当金	△4,791	△698
支払利息	21,791	42,788
固定資産売却損益（△は益）	△14,836	―
売上債権の増減額（△は増加）	189,734	△95,555
棚卸資産の増減額（△は増加）	△59,705	△40,963
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,760	297,856
未払金の増減額（△は減少）	14,304	30,112
その他	△26,593	32,218
小計	△80,448	56,306
利息及び配当金の受取額	4,791	698
利息の支払額	△21,705	△42,788
法人税等の支払額	△57,326	△30,581
法人税等の還付額	7	4,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,681	△11,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,054	△19,424
有形固定資産の売却による収入	409,428	―
無形固定資産の取得による支出	△44,706	△6,898
投資有価証券の取得による支出	△672	―
貸付けによる支出	△270,000	―
事業譲受による支出	―	△113,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△869,934	―
子会社株式売却に係る前受金の受領額	420,000	―
その他	△9,621	△85,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,560	△225,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	390,633	△90,229
長期借入れによる収入	410,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△169,619	△274,344
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△800	△1,853
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,738	34,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,952	△162,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,710	△399,440
現金及び現金同等物の期首残高	543,999	689,619
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57,334	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　705,043	※　290,178

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自2026年４月１日　至2026年９月30日)
(期中財務諸表に関する会計基準等の適用) 「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号 2025年10月16日。以下「期中会計基準」という。）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日。以下「期中適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、棚卸資産の簿価切下げに係る方法を期中切放し法から期中洗替え法に変更しております。 期中会計基準及び期中適用指針の適用については、期中会計基準第35項及び期中適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従って、新たな会計方針を当中間連結会計期間から将来にわたって適用しております。 これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前連結会計年度において、経営戦略の主軸として掲げる「ニッチトップ戦略」に基づく事業展開を通じ、株式会社かならぼ、株式会社HaDをはじめとするブランドプロデュース領域に位置づけられる主力ブランドを持つ会社を連結子会社化したこと等により、当該領域の売上規模・利益水準が拡大・上昇いたしました。これに伴い、当該領域における「売上原価」、「販売費及び一般管理費」の管理区分を見直した結果、当該領域の事業実態および経営成績をより適切に反映するため、当該領域に属する一部の子会社において、「売上原価」として表示していたもののうち、販売活動との関連性・相関性が強いと考えられる費用（主に、配送費やECプラットフォーム手数料等）について、前連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」に計上していた17,526千円を「販売費及び一般管理費」に組み替えたことにより、「売上原価」は同額減少、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」は同額増加しております。その結果、「売上原価」に表示していた734,132千円、「販売費及び一般管理費」1,076,641千円は、「売上原価」716,605千円、「販売費及び一般管理費」1,094,167千円として表示しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日　至2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
給料及び手当	195,523千円	304,867千円
賞与引当金繰入額	17,568 〃	22,598 〃
広告宣伝費	288,677 〃	267,802 〃
支払手数料	183,452 〃	284,520 〃
のれん償却額	49,285 〃	109,727 〃

※２　減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

連結子会社である株式会社WinCにおいて、以下の資産グループに減損損失を計上いたしました。

（１）減損損失を認識した資産の概要、減損損失の金額

会社・場所	用途	種類	減損損失
株式会社WinC（東京都渋谷区）	事業用資産	のれん	158,802千円
		有形固定資産等	24,959千円

（２）減損損失を認識するに至った経緯

当社が2024年11月に連結子会社化し、2025年２月14日付「完全子会社間の合併に関するお知らせ」にて吸収合併方式による解散を公表いたしました旧：MOVE株式会社（現：株式会社WinC内で展開）について、電動アシスト自転車販売事業（以下「MOVE事業」）に係る超過収益力を前提としたのれんを計上しておりました。しかしながら、MOVE事業は、製品に対するお客様の評価は高いものの、国内の電動アシスト自転車市場が縮小傾向にあることに加え、高単価かつ購買頻度の低い商材であるためSNSでの話題化が購買に結び付きにくいこと、また同事業の小売販路が当社グループの既存の卸売網と重ならないこと等から、当社グループの既存ブランドとの間で想定していた販路面での相乗効果が限定的なものにとどまりました。その結果、業績回復が進まず、当中間連結会計期間においても売上高及び営業利益が当初想定していた事業計画を大きく下回って推移しております。これを受けて事業計画を見直した結果、当初想定していた収益の獲得が困難であると判断したため、当該のれん及びMOVE事業に係る有形固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

（３）資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

（４）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
現金及び預金	705,043千円	300,201千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－〃	△10,022〃
現金及び現金同等物	705,043〃	290,178〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．　配当金支払額

該当事項はありません。

２．　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．　配当金支払額

該当事項はありません。

２．　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ブランドプロデュース事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	合計
自社ブランド	681,653
企画/製造受託	325,848
その他新規事業	599,829
顧客との契約から生じる収益	1,607,331
その他の収益	―
外部顧客への売上高	1,607,331

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	合計
自社ブランド	2,363,565
企画/製造受託	265,493
その他新規事業	354,711
顧客との契約から生じる収益	2,983,770
その他の収益	―
外部顧客への売上高	2,983,770

（注）従来より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報について、「ブランドプロデュース」「ブランドパートナー」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「自社ブランド」「企画/製造受託」「その他新規事業」へ変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純損失（△）	△62円41銭	△200円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△186,338	△691,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△186,338	△691,170
普通株式の期中平均株式数(株)	2,985,587	3,448,875
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、株式会社betの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社bet

事業の内容　　ハイブランド腕時計及びバッグの仕入・買取・販売・真贋鑑定

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、「Difference for the Future.」をミッションに掲げ、SNSを中心としたマーケティングとデータ活用により成長ブランドを創出・運営するブランドプロデュース事業を展開し、マス市場の中の成長性の高いニッチ領域でトップシェアの獲得を目指す「ニッチトップ戦略」を推進しております。2026年３月31日付で公表した「VISION2029～中期経営計画～」では、①M&Aによるブランド数の拡大、②ブランド間シナジーによるブランド成長、③ニッチトップをニッチグローバルへ、④資本の効率化を成長戦略の柱として掲げております。

株式会社bet（屋号：watch７）は、ロレックス・エルメス・カルティエ・パテック フィリップ等のハイブランド腕時計及びバッグの仕入・買取・販売・真贋鑑定を行う企業であり、正規ディーラー及び海外サプライヤーとの取引関係と、それを支える営業組織により、ハイブランド品を市場価格以下で調達する体制を有しております。本株式取得の対象は、大阪（心斎橋）、高松及び銀座の国内拠点の事業です。香港の拠点は、売主である岩切潤斗氏の関係法人であるWatch7 Japan Limitedが運営しており、株式会社betの子会社ではないことから、当社が実施したデューデリジェンス及び本株式取得の対象外としております。

一方、株式会社betは、単独での金融機関からの借入れが難しいことによる資金制約から、仕入れた商品を短期間で業者向けに売却せざるを得ず、売上の大部分が粗利率の低い業者間取引となっております。

当社は、以下の理由から、本株式取得が当社グループの企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

① 仕入れ力の獲得

株式会社betと同等の仕入れ体制を当社が自ら構築するには、相当の期間と不確実性を伴います。

② 収益基盤の早期拡大

東京証券取引所グロース市場の上場維持基準の見直し（上場５年経過後の時価総額100億円以上）に対応するため、収益力のある事業を早期に取り込む必要があります。

③ 当社の強みとのシナジー

当社の資金とSNSマーケティング・ブランド構築のノウハウを投入し、在庫の拡充による販売先の選別と、富裕層・インバウンド向け小売の拡大を図ることで、bet社の粗利率の改善が可能と考えております。

本株式取得は、VISION2029に掲げるM&A方針（ブランド化できていないノンブランドショップ・サービスを買収し、高付加価値のブランドへ転換する）に沿うものであり、当社は取得後、watch７をラグジュアリー・リユースのブランドとしてリブランディングしてまいります。

（３）企業結合日

2026年11月12日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

（５）結合後の企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　1,000,000千円

取得原価　　1,000,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容
現時点では確定しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社MUSCAT GROUP

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　尻　慶　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横　山　雄　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　井　善　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MUSCAT GROUPの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MUSCAT GROUP及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年11月12日開催の取締役会において、株式会社betの全株式を取得し、子会社化することについて決議した。また、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。